令和4年度 沖縄子供の貧困緊急対策事業 分析・評価・普及事業 調査報告書

令和5年3月 沖縄県

調査研究業務 受託者

公立大学法人大阪 大阪公立大学 山野則子研究室

令和4年度沖縄子供の貧困緊急対策事業 分析・評価・普及事業調査報告書

目次

は	じめに	1
Ι	調査概要	1
	 調査の目的	1 2
	調査結果	
	 調査概要	5 6
	2章 スクリーニング普及拡大に関わる活動報告 1. 概要	. 25
	2. 活動報告	
IV	資料	344

はじめに

平成28年1月、沖縄県は全国に先駆けて「沖縄県子どもの貧困実態調査(小中学生等)」を実施し、沖縄の子どもの貧困率が29.9%と、全国の約2倍、3人に1人が貧困状態にあるという深刻な結果が明らかとなった。沖縄県は、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活・成長・将来にわたるキャリア形成においても影響を及ぼすことが懸念されている。そこで、沖縄県は、平成28年度より子どものライフステージに即した総合的な貧困対策を推進するため、「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、対策に取り組んできている。

本調査は、沖縄子供の貧困緊急対策事業の施策の検証および評価をする目的で、評価・ 分析手法(連携手法分析)を用いて、沖縄県内の子どもの貧困の状況の把握を行う。連携 手法分析では、大阪公立大学山野研究室で進めている、見えない課題を抱える子どもを発 見するスクリーニングシートを用いたスクリーニング会議を学校の関係者間で実施し、困 難を抱える子どもをいち早く発見し、適切な機関等へつなぐ仕組みを構築する。

本調査では、子どもの貧困に関するタウンゼントの定義を元にチャイルド・ポバティ・アクション・グループ(CPAG: Child Poverty Action Group)が示している、①所得や資産など経済的資本(capital)の欠如、②健康や教育など人的資本(human capital: ヒューマンキャピタル)の欠如、③つながりやネットワークなど社会関係資本(social capital: ソーシャルキャピタル)の欠如からなる3つの資本の欠如・欠落を基本的な枠組みとし、「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の効果的実施に向けて、貧困対策の事業評価と子どもの貧困の把握に努めるものである。

I 調査概要

1. 調査の目的

子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現を目指し、沖縄子供の貧困緊急対策事業の効果的な実施のため、沖縄県内の子どもの貧困の様相について分析することを目的とする。今年度は、今後の沖縄子供の貧困緊急対策事業のあり方を検討するため、困難を抱える子どもを関係者が連携して適切な機関等へつなぐ仕組み構築(連携手法分析)についての評価・分析を行った。

また、調査分析を行うものではないが、スクリーニングの普及拡大に関する具体的な取り 組み状況についても本報告書内でまとめる。

2. 調査種別

調査におけるデータの概要は下記のとおりである。

(1)連携手法分析

令和4年度のスクリーニング調査は、1学期10校(糸満市10校)、2学期10校(南

城市1校、糸満市9校)で実施した。

3. 調查実施主体

沖縄県 (子ども生活福祉部子ども未来政策課)

○調査研究業務受託者

大阪公立大学 現代システム科学研究科 山野則子研究室

4. 研究者一覧

担当者:大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授

山野 則子(業務責任者)

沖縄国際大学 総合文化学部 人間福祉学科 教授 比嘉 昌哉 (共同研究者) 琉球大学 人文社会学部 人間社会学科 教授 本村 真 (共同研究者) 大阪公立大学 現代システム科学研究科 研究員

伊藤 莉央

大阪公立大学 現代システム科学研究科 研究員

鈴木 あい

大阪公立大学 現代システム科学研究科 研究員

橋本 麿和

大阪公立大学 現代システム科学研究科 研究員

渡辺 健太郎

大阪公立大学 現代システム科学研究科 プロジェクトコーディネーター

木下 昌美

研究補助者:大阪公立大学 現代システム科学研究科 研究員

黄 健育

5. データの扱い

本調査「沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業」は、主に自治体によって収集されたスクリーニングデータを用いるものである。スクリーニングデータを用いたデータ分析などについては、大阪公立大学現代システム科学研究科研究倫理委員会の研究倫理審査の承認を令和3年11月に受けている(承認番号2021(1)-29)。調査データの取り扱いについては、研究倫理に基づいた下記の取り扱いをする。

- ・ 調査に携わった研究者(担当者と研究補助者)は、本調査業務に関して得た個人情報 を外部に漏れないように厳重に保管する。
- ・ 調査において個別的な事案が見られる場合には、個人・地域等が特定可能な情報を匿

- 名化、記号化、又は当該部分の削除を行う。また本研究により知り得た情報を基に、報告書等において個人が特定可能な記述等は行わない。
- ・ 委託契約書等の関連書類、同意書、調査・分析によって得られた研究データの保存期間は、業務責任者が所属機関のガイドライン「現代システム科学研究科データの保存に関するガイドライン」に従い、原則本研究に関する最後の研究発表後10年とし、研究室内でのみ保管する。

Ⅱ 調査結果

Ⅱ 調査結果

第1章 連携手法分析

1. 調査概要

本調査は、過去の調査結果から子供の居場所の認知度を上げ利用頻度を高めていく重要性が判明したが(沖縄県2020)、義務教育ですべての子どもが通う学校において様々な問題につながる可能性のある経済的なリスクを発見し、支援事業につなぐことができないか検討するものである。ツールとして、文部科学省も推奨している(文科省2020)大阪公立大学山野研究室で開発しているYOSS(Yamano Osaka Screening Sheet)を活用する(山野ほか2020)。

沖縄県におけるモデル校(小学校・中学校)においてすべての子どもを対象にスクリーニング会議にかけて、貧困やさまざまな困難を抱える子どもを早期に校内で発見し必要な校内での対応を含め決定し、子供の居場所など適切な資源につなぐ仕組みを構築する方途を検討するものである。

2. データ

(1)調査先の選定

前年度の連携手法分析のモデルとなった糸満市と、今年度から新たにスクリーニングを 導入した南城市を対象とし、両市の教育委員会の協力のもと、モデル校を選定し実施した。 具体的にはスクリーニング会議は、糸満市の小学校 10 校、南城市の中学校 1 校で実施した。 なお、糸満市では 1 学期に 10 校、2 学期に 9 校でスクリーニング会議を行い、南城市では 2 学期に 1 校でスクリーニング会議を実施した。

(2)調査期間

令和4年10月~令和5年1月末。スクリーニング会議は学期ごとに1回実施。なお本報告書では、1学期、2学期分に収集されたデータを対象として分析を行った。

(3) 実施方法

糸満市と南城市のモデル校において見えない課題を抱える子どもを発見するスクリーニングシート(YOSS スクリーニングシート)を用いたスクリーニングを導入し、モデル校では定期的(3か月に1回程度)にスクリーニング会議を実施した。学校から集めたスクリーニングデータは、研究倫理に基づく方法によって山野研究室に提供された。

スクリーニングシートは、学級担任を中心に子どもと関わる教員は、欠席や遅刻、友人関係、授業中の様子など学校適応や学習、家庭状況について 15 項目、特別支援担当者は支援学級の在籍などについて 2 項目、養護教諭は成長などの健康について 4 項目、事務は要保護や諸費滞納について 2 項目、管理職・生徒指導担当者はこれまでのスクールカウンセラー

(SC) やスクールソーシャルワーカー (SSW) とのかかわりなどについて 3 項目、地域担当者は学童保育の利用などについて 5 項目、いじめアンケート調査などについて 2 項目を記入し、計 33 項目と学校独自項目から構成される。なお、スクリーニングシートの A、B、C のそれぞれの意味は A 判定(教員の関与)、B 判定(地域資源の活用)、C 判定(専門機関の活用)である。

3. 分析結果

① 個人の合計点

1 学期のスクリーニングの対象となる小学生は 4490 名 (1 年生は 733 名、2 年生は 746 名、3 年生は 807 名、4 年生は 728 名、5 年生は 738 名、6 年生は 738 名)で、2 学期のスクリーニングの対象となる小学生は 4343 名(1 年生は 710 名、2 年生は 730 名、3 年生は 786 名、4 年生は 691 名、5 年生は 716 名、6 年生は 710 名)で、中学生は 457 名(1 年生は 172 名、2 年生は 143 名、3 年生は 142 名)で、合計サンプル数は 9290 名であった。

各学期のデータを用いて、小学生と中学生全体と学年別に、個人の全項目の合計点の範囲(小学生1学期:0点~27点;2学期:0点~34点、中学生2学期:0~33点)及び児童と生徒1人当たりの合計点の平均値をまとめた(表1-1)。スクリーニングシートの見方として、合計点が高いことは、多くの項目で気になる点が多いことを表し、合計点が低いことは、気になる点が少ないことを表している。項目の内容にもよるが、表1-2と表1-3のように合計点を集計することにより、各学年でどのような課題が顕在化しているのかを把握することができ、支援の方向性を検討する際の目安になると考えられる。

1 学期では、小学生の全項目の合計点の最小値は 0 点、最大値は 27 点で、児童 1 人当たりの合計点の平均値は 1.86 であった。学年別にみると、4 年生の合計点の平均値が最も高く、1 年生の合計点の平均値が最も低かった。2 学期では、小学生の全項目の合計点の最小値は 0 点、最大値は 34 点で、児童 1 人当たりの合計点の平均値は 1.30 であった。学年別にみると、5 年生の合計点の平均値が最も高く、1 年生の合計点の平均値が最も低かった。また、中学生の全項目の合計点の最小値は 0 点、最大値は 33 点で、生徒 1 人当たりの合計点の平均値は 3.03 であった。学年別にみると、1 年生の合計点の平均値が最も高く、3 年生の合計点の平均値が最も低かった。

表 1-1 児童生徒 1 人当たりの合計点の平均値のまとめ

		合計点の		E全体(n=4 ~27点;合]值=1.86			
1学期	当左	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生		
	学年	(n=733)	(n=746)	(n=807)	(n=728)	(n=738)	(n=738)		
	平均值	1. 19	1. 74	2. 01	2. 20	2. 07	1. 94		
			小学生		1343)				
		合計点の範囲:0点~34点;合計点の平均値=1.30							
	学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生		
	** **	(n=710)	(n=730)	(n=786)	(n=691)	(n=716)	(n=710)		
2学期	平均值	1. 01	1. 50	1. 25	1. 21	1. 58	1. 24		
2子舟	中学生全体(n=457) 合計点の範囲:0点~33点;合計点の平均値=3.03								
	当在	1年	生	2年	生	3年生			
	学年	(n=	172)	(n=	143)	(n=142)			
	平均值	4.	13	2.	63	2. 10			

また、それぞれの学期において、項目ごとの合計点及び学年別の合計点をまとめた(表 1-2、表 1-3(1)、表 1-3(2))。以下すべて、教員から見て気になる児童生徒が多いほど、点数が高くなっている。なお、以下のすべての表中における「要対協」とは「要保護児童対策地域協議会」のこと。また、「諸費」は「諸費滞納」のことであり、給食費等の諸費の滞納に関わる内容である。なお、表 1-2、表 1-3 に提示されている項目に、「転入」、「欠席日数」、「不登校期間あり(自動入力)」を含めたものが共通である 33 項目である。「転入」、「欠席日数」、「不登校期間あり(自動入力)」は、教職員が子どもの課題を主観的に捉えるために入力した項目ではないため、表中では示していない。表中で抜けがある番号については、各学校の独自項目として設定できるように設けている項目である。

1 学期(表 1-2)では、小学生の全体を見ると、「宿題」の点数(902 点)が最も高く、次いで「授業中の様子」(761 点)、「学力」(735 点)であった。学年別の点数をみると、1 年生は「授業中の様子」の点数が最も高く、2 年生、3 年生、4 年生、5 年生、6 年生は「宿題」の点数が最も高かった。

次に 2 学期 (表 1-3(1)) についてみていく。2 学期では「宿題」(553 点) に次いで点数が高かったのが、順に「学力」(475 点)、「授業中の様子」(474 点)、「7 日以上の欠席」(461 点)であった。学年別の点数を見ると、1 年生は「授業中の様子」、2 年生、4 年生は「7 日以上の欠席」、3 年生、5 年生、6 年生は「宿題」の点数が最も高かった。

最後に中学生の2学期(表1-3(2))についてみていく。最も点数が高かった項目は「学力」(177点)で、次いで「授業中の様子」(151点)、「宿題」(124点)であった。学年別の点数を見ると、1年生は「授業中の様子」、2年生、3年生は「学力」の点数が最も高かった。

表 1-2 学年別の各項目の合計点(1学期)

	カテゴリ	- ゴリ									家庭状況
学期	項目	④7日以 上の欠席	⑤遅刻早 退	⑥服装・ 身だしな み	⑦言葉使 い等	⑧友人関係	⑨ ケガ	⑪学力	⑬授業中 の様子	⑭宿題	⑯持ち物
	1年生 (n=733)	43	51	5	44	82	18	67	105	35	37
	2年生 (n=746)	52	56	11	46	88	10	116	114	119	90
4 37 45	3年生 (n=807)	97	41	13	68	99	18	111	164	178	105
1学期 (n=4490)	4年生 (n=728)	61	72	24	64	95	21	142	148	172	95
	5年生 (n=738)	75	89	28	58	78	5	152	126	210	92
	6年生 (n=738)	59	58	39	59	100	6	147	104	188	87
	合計点	387	367	120		542	78		761	902	506
	カテゴリ			特別支持				• 健康		経	済
学期	項目	⑪家庭で の様子	®家庭と の連絡	②支援学 級在籍	②在籍で はないが 来室	②0000000000000000000000000000000000000	④健康(う歯・ 疾病)	②保健室 への来室	26発達診 断	⑱要保 護・準要 保護	29諸費
	1年生 (n=733)	19	17	47	4	24	87	18	86	30	12
	2年生 (n=746)	29	13	79	13	33	100	33	114	69	21
1254	3年生 (n=807)	34	44	83	9	45	154	43	136	47	27
1学期 (n=4490)	4年生 (n=728)	70	43	64	8	45	84	35	100	54	20
	5年生 (n=738)	43	34	55	2	62	78	36	71	63	31
	6年生 (n=738)	41	22	50	13	61	57	25	97	59	24
	合計点	236	173	378	49	270	560	190	604	322	135
	カテゴリ		福祉				地域	ı		調	査
学期	項目	③)SC/SSW	②要対協	③3生指案 件	③学童保 育・放課 後こども 教室	③6子ども 食堂、居 場所	③放課後 学習支援	38家庭教 育支援	③地域人材(民生委員、公民館等)	働いじめ アンケー ト	⑫生活実 態
	1年生 (n=733)	5	6	6	8	0	0	0	1	11	4
	2年生 (n=746)	15	3	7	4	0	2	1	5	21	6
4 224 110	3年生 (n=807)	12	5	11	15	1	1	2	0	25	2
1学期 (n=4490)	4年生 (n=728)	30	13	24	5	7	0	4	1	15	19
	5年生 (n=738)	25	2	25	0	5	1	0	6	10	6
	6年生 (n=738)	31	9	11	2	1	0	0	1	13	6
	合計点	118	38	84	34	14	4	7	14	95	43

表 1-3(1) 学年別の各項目の合計点(2学期)

	カテブロ		1-9(1)					- 1 //1/	一		家庭状況
₩ ₩	カテゴリ 学校適応 学習 (A7ロリ © Radle ⑥服装・ ⑦ = ## (A) も 1 問 ①										多姓认 流
学期	項目	④7日以 上の欠席	⑤遅刻早 退	りがしな み	⑦言葉使 い等	⑧友人関 係	9ケガ	⑫学力	⑬授業中 の様子	⑭宿題	⑯持ち物
	1年生 (n=710)	48	46	5	39	61	18	52	71	50	47
	2年生 (n=730)	120	34	11	39	70	6	112	93	82	74
0 544 H B	3年生 (n=786)	39	29	12	43	56	9	74	89	121	79
2学期 (n=4194)	4年生 (n=691)	80	50	12	21	34	5	56	66	67	32
	5年生 (n=716)	90	57	18	33	63	4	103	92	110	87
	6年生 (n=710)	84	37	18	36	49	4	78	63	123	36
	合計点	461	253	76	211	333	46	475	474		
	カテゴリ	家庭	状況	特別支持				・健康		_	済
学期	項目	⑪家庭で の様子	⑱家庭と の連絡	⑩支援学 級在籍	②在籍で はないが 来室	②3成長	④健康(う歯・疾病)	②保健室 への来室	26発達診 断	②要保護・準要保護	29諸費
	1年生 (n=710)	28	17	33	9	9	50	2	41	45	8
	2年生 (n=730)	25	22	72	0	17	66	12	78	51	16
0##B	3年生 (n=786)	21	22	55	0	20	88	4	89	59	22
2学期 (n=4194)	4年生 (n=691)	29	24	52	4	18	42	14	75	40	14
	5年生 (n=716)	28	20	32	5	41	53	15	62	60	25
	6年生 (n=710)	22	23	39	6	26	28	6	55	53	10
	合計点	153	128	283	24	131	327	53	400	308	95
	カテゴリ		福祉				地域			調	査
学期	項目	③)SC/SSW	②要対協	33)生指案 件	③学童保 育・放課 後こども 教室	獅子ども 食堂、居 場所	③放課後 学習支援	38家庭教 育支援	③地域人材(民生委員、公民館等)	⑪いじめ アンケー ト	迎生活実 態
	1年生 (n=710)	10	4	5	8	0	0	2	2	3	3
	2年生 (n=730)	10	10	18	17	2	1	4	2	10	2
٠٠٠٠ ٢٠٠٠	3年生 (n=786)	12	6	4	3	0	0	0	0	6	0
2学期 (n=4194)	4年生 (n=691)	18	11	12	3	1	1	1	3	8	1
	5年生 (n=716)	33	2	27	2	4	0	2	5	4	6
	6年生 (n=710)	19	4	4	5	2	1	0	0	5	0
	合計点	102	37	70	38	9	3	9	12	36	12

表 1-3(2) 学年別の各項目の合計点(中学校 2 学期)

	カテゴリ								学習		家庭状況
学期	項目	④7日以 上の欠席	⑤遅刻早 退	⑥服装・ 身だしな み	⑦言葉使 い等	⑧友人関 係	9ケガ	⑩学力	⑬授業中 の様子	14宿題	⑯持ち物
	1年生 (n=172)	29	26	30	20	53	0	90	99	69	16
2学期 (n= 4 57)	2年生 (n=143)	28	7	7	11	18	0	52	36	25	3
(11 407)	3年生 (n=142)	19	11	5	6	20	0	35	16	30	1
	合計点	76	44	42	37	91	0	177	151	124	20
	カテゴリ	家庭	状況	特別支持				• 健康		-	済
学期	項目	⑪家庭で の様子	⑱家庭と の連絡	②支援学 級在籍	②在籍ではないが来室	②成長	健康(う歯・疾病)	③保健室 への来室	26発達診 断	②要保 護・準要 保護	②諸費
	1年生 (n=172)	44	15	5	2	7	37	45	10	49	25
2学期 (n=457)	2年生 (n=143)	17	9	11	4	17	33	23	7	34	14
(11 407)	3年生 (n=142)	15	9	0	0	15	28	17	0	33	15
	合計点	76	33	16	6	39	98	85	17	116	54
	カテゴリ		福祉				地域		-	調	査
学期	項目	③)SC/SSW	②要対協	333生指案 件	③学童保 育・放課 後こども 教室	③6子ども 食堂、居 場所	③放課後 学習支援	38家庭教 育支援	⑩地域人材(民生 委員、公民館等)	④いじめアンケート	迎生活実 態
	1年生 (n=172)	28	1	5	1	0	0	0	0	5	0
2学期 (n=457)	2年生 (n=143)	14	2	3	1	0	0	0	0	0	0
(11-407)	3年生 (n=142)	19	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	合計点	61	5	10	2	0	0	0	0	5	0

学期の変化を検討するために、2 学期の合計点と1 学期の合計点の差を求め、表1-4 にまとめた。なお、スクリーニングシートのデータは、1 学期と2 学期両方において得られた9校(糸満市9校)を対象としている。1 学期から2 学期への変化として、8 割以上の項目において点数が減少し好転している傾向が見られた。具体的には、「遅刻早退」、「服装・身だしなみ」、「言葉使い等」、「友人関係」、「ケガ」、「学力」、「授業中の様子」、「宿題」、「持ち物」、「家庭での様子」、「家庭との連絡」、「支援学級在籍」、「在籍ではないが来室」、「成長」、「健康(う歯・疾病)」、「保健室への来室」、「発達診断」、「要保護・準要保護」、「諸費滞納」、「要対協」、「生指案件」、「子ども食堂、居場所」、「地域人材」、「いじめアンケート」、「生活状況調査」といった項目が好転している傾向であった。また、「学力」、「授業中の様子」、「宿題」については、合計点が大幅に減少したものの、他の項目の合計点と比べると、依然高い値である。

表 1-4 学期の変化

項目	④7日以 上の欠席	⑤遅刻早 退	⑥服装・ 身だしな み	⑦言葉使 い等	⑧友人関 係	⑨ ケガ	⑪学力	③授業中 の様子	(4)宿題	⑯持ち物
1学期 (n=4333)	386	367	117	302	487	59	676	694	856	463
2学期 (n=4343)	461	253	76	211	333	46	475	474	553	355
2学期-1学期	75	-114	-41	-91	-154	-13	-201	-220	-303	-108
カテゴリ	家庭	状況	発	達		健	康	•	経	済
項目	①家庭で の様子	®家庭と の連絡	⑩支援学 級在籍	①在籍ではないが来室	②成長	②健康 (う歯・ 疾病)	②保健室 への来室	②6発達診 断	②要保 護・準要 保護	29諸費
1学期 (n=4333)	224	158	366	41	256	555	173	567	314	132
2学期 (n=4343)	153	128	283	24	135	327	53	400	308	95
2学期-1学期	-71	-30	-83	-17	-121	-228	-120	-167	-6	-37
カテゴリ		福祉			地	域からの情	報		調	査
項目	③SC/SSW	②要対協	③3生指案件	③学童保 育・放課 後こども 教室	③6子ども 食堂、居 場所	③放課後 学習支援	38家庭教 育支援	③9地域人 材	①いじめアンケート	④生活状 況調査
1学期 (n=4333)	97	38	79	34	14	3	7	14	78	43
2学期 (n=4343)	102	37	70	38	9	3	9	12	36	12
2学期-1学期	5	-1	-9	4	-5	0	2	-2	-42	-31

② 家庭状況の厳しい子どもの検討

ここでは、特に貧困に関わる課題に直面しやすい子どもがどのような状況であるのか確認する。具体的には、家庭の経済状況が厳しいと捉えられる、「要保護・準要保護」、「諸費滞納」にチェックが付けられている子どもの状況について確認していく。なお、チーム会議にあげられている人数や支援の方向性を集計する観点から、データは1学期(糸満市10校)と2学期(南城市1校)を扱っている。表1-5をみると、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」のうち、「要保護・準要保護」のみにチェックがつけられた人数は365名、「諸費滞納」のみにチェックがつけられた人数は114名であった。そして、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられている人数は48名であった。また、「要保護・準要保護」のみ、「諸費滞納」のみ又は、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられたと変に、事要保護・企業のでは1630、670、491となっており、平均値は4.47、5.88、10.23となっていた。モデル校の項目全体の平均値が1学期1.86、2学期1.30、中学校で3.03であることから、家庭の経済状況の厳しい子どもは課題が顕在化しやすい状況になっているといえる。そして「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられていた子どもは、平均値が最も高くなっていることから、特に厳しい状況にあると考えられる。

表 1-5 合計点・平均値の結果

	要保護・準要保護	諸費	要保護・ 準要保護 かつ諸費	項目全体
人数	365	114	48	4947
合計点	1630	670	491	9732
平均值	4. 47	5. 88	10. 23	1. 97

次に、「要保護・準要保護」のみ、「諸費滞納」のみ又は「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがついている子どもの、全体と比較した学校適応、学習、家庭状況、養護・健康の各状態を集約した(図 1-1 から図 1-4)。4 つの図はスクリーニングシートのカテゴリ化された項目ごとに示されており、図 1-1 は「学校適応」、図 1-2 は「学習」、図 1-3 は「家庭状況」、図 1-4 は「養護・健康」の各項目をそれぞれ提示している。

例えば、図 1-1 をみると、「要保護・準要保護」のみにチェックがついている 365 名のうち、「7 日以上の欠席」にもチェックがついているものが 38 名おり、その割合が 10.4%であることを示している。図ではそれぞれの人数は割愛し、割合のみ示している。各図をみると、「ケガ」を除くと、「学校適応」、「学習」、「家庭状況」、「養護・健康」のすべての項目では、全体の割合に比べ、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられている子どもに課題が現れていることがわかる。また、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられている子どもについては、「ケガ」、「成長」、「健康(う歯・疾病)」を除き最も割合が高くなっている。

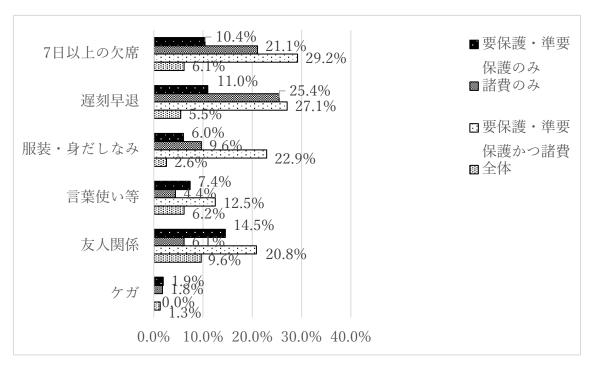


図 1-1 学校適応の結果

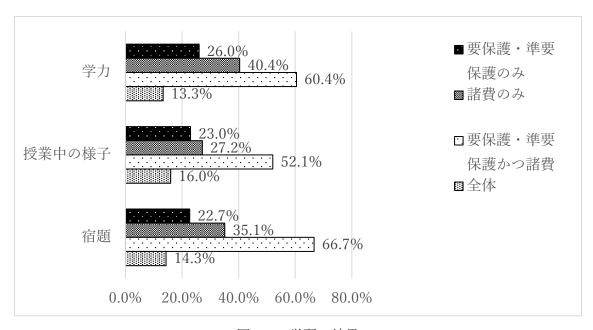


図 1-2 学習の結果

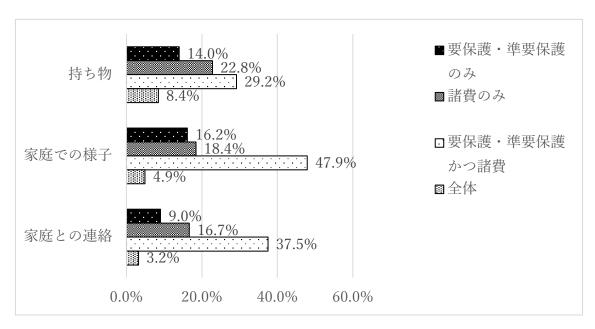


図 1-3 家庭状況の結果

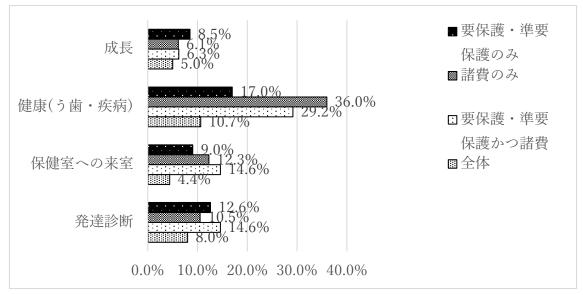


図 1-4 養護・健康の結果

③ 好転要因の検討

気になる子どもたちへの支援の方向性がどのように検討されているのか、その傾向を把握するために、1 学期においてチーム会議に挙げられている人数及び、A (教職員の関与)、B (地域資源の活用:子供の居場所、子ども食堂、地域人材、学童保育、地域の福祉サービスなど)、C (専門機関の活用:家庭児童相談室・児相、少年サポートセンター、教育センター、福祉制度(生活保護・母子相談等)など)のどのような資源の活用が行われているのか集計した(表 1-6)。なお、スクリーニングシートのデータは、1 学期と 2 学期両方において

得られた 9 校 (糸満市 9 校) を対象としている。例えば、1 学期の集計結果が示された表 1-6 をみると、チーム会議に挙げられた 85 名の内、A (教職員の関与) がとられていた児童が 25 名 (29.4%) であったことがわかる。

1 学期の集計結果が示された表 1-6 を確認すると、1 学期においてチーム会議にあげられていた児童数は 4333 名中 85 名(2.0%)であった。また、支援の方向性として最もとられているのが A(教職員の関与)の 25 名、次に A(教職員の関与)かつ B(地域資源の活用)かつ C(専門機関の活用)の 21 名、そして A(教職員の関与)かつ C(専門機関の活用)の 13 名であった。

		4 /4/ 74 5		D / Lil Lib Mrs	T - 17 T)	0 / + 88 1#4	- XT (T)				
		A(教職員	の関与)	B(地域資	原の沽用)	C(専門機	関の活用)	A	R	A	C
		度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
チーム会議に	なし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
挙げる	あり	25	29. 4%	0	0.0%	0	0.0%	11	12. 9%	13	15. 3%
		В	С	Al	3C	計(選扎	兄あり)	選択	なし	合	計
		度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
チーム会議に	なし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4248	100.0%	4248	100.0%
挙げる	あり	0	0.0%	21	24. 7%	70	82. 4%	15	17. 6%	85	100.0%

表 1-6 支援の方向性の集計(1学期)

スクリーニングシートの点数が減少し、好転したと考えられるケースについて、どのようなリソースを利用することにより、好転につながるのかを検討するため、「服装・身だしなみ」、「保健室への来室」、「ケガ」、「家庭との連絡」、「授業中の様子」、「学力」、「家庭での様子」をれぞれの好転が見られたケースにおいて、どのような対応を行ったのかについてまとめた(表 1-7)。なおこれらの項目は好転率が 10%弱以上みられた、他の項目より比較的好転率の高い項目として抽出されたものである。

例えば授業中の様子が好転したケースについては、全 256 ケース (n=256) のうち何かしらの判定がなされたのが 24 ケース (好転ケースの 9.4%) であった。判定のなされた 24 ケースのうち、A (教職員の関与) と判断されたのは 15 ケースであり、A (教職員の関与) かっ B (地域資源の活用) と判断されたのは 5 ケース、A (教職員の関与) かっ C (専門機関の活用) と判断されたのは 3 ケース、A (教職員の関与) かっ B (地域資源の活用) かっ C (専門機関の活用) と判断されたのは 1 ケースであった。

表 1-7 好転が見られたケースの支援状況

服装身だしな	複数	判断	方向	<u></u> 句性		
M表分にしな み好転ケース	判员	定有	A٠E	3 · C		
の対数ケース (n=51)	度数	11	А	AB	•	
(11=51)	割合	21.6%	7	4	•	
促佛宗立宗	複数	判断		方向性		
│ 保健室来室 │ 好転ケース	判员	定有		$A \cdot B \cdot C$		
(n=147)	度数	14	А	AB	AC	
(11=147)	割合	9.6%	11	1	2	
ケガの好転	複数	判断		方向性		
ケース	判员	定有		$A \cdot B \cdot C$		
(n=40)	度数	8	А	AB	ABC	
(11-40)	割合	20.0%	5	2	1	
家庭との連絡	複数	判断		方向性		
対転ケース	判员	定有		$A \cdot B \cdot C$		
(n=77)	度数	19	А	AC	ABC	
(11-77)	割合	24.7%	14	4	1	
 授業中の様子	複数	判断		方向	句性	
好転ケース	判员	定有		A • E	3 · C	
(n=256)	度数	24	Α	AB	AC	ABC
(11-250)	割合	9.4%	15	5	3	1
 学力好転	複数	判断		方向	句性 一	
ケース	判员	定有				
(n=268)	度数	35	А	AB	AC	ABC
(11-200)	割合	13.1%	19	10	4	2
 家庭での様子	複数	判断		方向	句性	
が歴との様子	判员	全有		A · E	3 · C	
(n=116)	度数	16	А	AB	AC	ABC
(11 110)	割合	13.8%	8	4	3	1

④ 子どもの孤立・孤独要因の検討

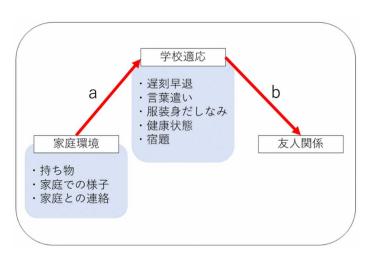


図 1-5 本報告書における友人関係の分析枠組み

友人関係の悪化は、子どもの孤立・孤独状況を反映する重要な項目の 1 つである。そこで、友人関係におけるいじめ被害や加害がどのようなメカニズムによって発生するのかを検討した。具体的には、児童の家庭環境と学校適応が、どのように友人関係と結びついているのかについて、階層的重回帰分析を行った(図 1-5) ¹。

はじめに、階層的重回帰分析という手法について説明しておく。重回帰分析は、1つの従属変数 (結果変数ともいう)と複数の独立変数 (原因変数)の関連を検討するための手法である。そして、階層的重回帰分析は、2つ以上の包含関係にあるモデルを比較することで、変数間の関連メカニズムについて検討するための手法である。例えば、表 1-8 では、①モデル1において、友人関係に対する家庭環境 (持ち物、家庭での様子、家庭との連絡)の係数 (B) について検討したのち、②学校適応 (遅刻・早退、言葉遣い、服装・身だしなみ、健康 (う歯・疾病)、宿題)を追加したモデル2において、家庭環境の係数がどのように変化したかについて検討している。

 $^{^1}$ なお、本報告書においては、従属変数である友人関係は、値が大きいほどいじめ被害や加害に関与している度合いが高いことを示す変数として分析に使用する。また、表中に独立変数として含まれている「 2 学期」は「 1 学期」と比較した場合の係数を、「小学生」は「中学生」と比較した場合の係数を示している。結果の解釈としては、例えば、表 1 -8 の場合では、モデル 1 - 2 ともに、①「 2 学期」の係数が負の値となっていることから、 1 学期に比べて 2 学期のほうが友人関係は悪化しない傾向にあり(1 0、 2 0、 3 0、中学生に比べて小学生のほうが友人関係は悪化しない傾向にあるといえる (1 0、 3 0)。

表 1-8 友人関係の悪化状況を従属変数とした階層的重回帰分析(全体)

		モデル1			モデル2	
	В	標準誤差	有意確率	В	標準誤差	有意確率
定数	0.160	0.023	0.000	0.125	0.021	0.000
2学期	-0.037	0.008	0.000	-0.023	0.007	0.001
小学生	-0.066	0.024	0.006	-0.066	0.022	0.003
家庭環境						
持ち物	0.123	0.019	0.000	0.025	0.019	0.173
家庭での様子	0.135	0.030	0.000	0.045	0.027	0.098
家庭との連絡	0.153	0.036	0.000	0.108	0.032	0.001
学校適応						
遅刻・早退				0.035	0.018	0.047
言葉遣い				0.568	0.031	0.000
服装・身だしなみ				0.019	0.031	0.532
健康(う歯・疾病)				-0.017	0.011	0.100
宿題				0.036	0.012	0.003
N	9290			9290		
\mathbb{R}^2	0.051			0.224		

以下では、具体的に結果を確認する。まず、表 1-8 のモデル 1 の結果からは、いずれの家庭環境変数についても、友人関係と正の関連をしていることが確認できる(いずれも p<. 01)。この結果は、持ち物や家庭での様子、家庭との連絡が気になる児童ほど、いじめ被害・加害に関与する傾向にあることを示している。次に、モデル 2 を確認すると、学校適応変数のうち、遅刻・早退、言葉遣い、宿題と友人関係の正の関連が確認され、家庭環境変数の係数の値が小さくなっていることが確認された。

表 1-9 家庭環境が学校適応を介して友人関係に作用する量(a×b)とその検定(全体)

	b	学校適応							
а		遅刻・早退	言葉遣い	服装・身だしなみ	健康(う歯・疾病)	宿題			
	持ち物	0.005	0.071*	0.001	-0.001	0.022*			
家庭環境	家庭での様子	0.008	0.077*	0.003	-0.003	0.007*			
	家庭との連絡	0.004	0.033	0.002	-0.002	0.009*			

1)*p<.01, 2)Bootstrap=2000

家庭環境の間接的な作用(=家庭環境が学校適応を介して友人関係に作用していること)が統計的に有意な水準で確認できるものであるのかについて、ブートストラップ法を用いた検定を行った(表 1-9)。検定の結果、持ち物と家庭での様子は言葉遣いと宿題を介して、家庭との連絡は宿題を介して、友人関係と結びついていることが明らかになった。以上から、家庭環境は学校内での適応を介して、間接的に友人関係に影響をもたらしていると考えられる。

以上の分析結果(表 1-8・表 1-9)は、小中学生全体のデータを用いたものである。しかし、それぞれの教育段階で、異なる友人関係メカニズムが生じている可能性も考えられる。 そこで、サンプルを分割し、小学生と中学生のそれぞれで分析を行った。

表 1-10 友人関係の悪化状況を従属変数とした階層的重回帰分析(小学生)

		モデル1			モデル2	
	В	標準誤差	有意確率	В	標準誤差	有意確率
定数	0.104	0.008	0.000	0.073	0.007	0.000
2学期	-0.037	0.008	0.000	-0.024	0.007	0.000
中学年	-0.016	0.009	0.093	-0.018	0.008	0.026
高学年	-0.008	0.009	0.378	-0.013	0.009	0.129
家庭環境						
持ち物	0.121	0.018	0.000	0.032	0.018	0.075
家庭での様子	0.115	0.030	0.000	0.021	0.027	0.438
家庭との連絡	0.133	0.037	0.000	0.103	0.032	0.001
<u>学校適応</u>						
遅刻・早退				0.037	0.017	0.033
言葉遣い				0.570	0.032	0.000
服装・身だしなみ				-0.044	0.027	0.099
健康(う歯・疾病)				-0.016	0.011	0.129
宿題				0.033	0.013	0.010
N	8833	-		8833	-	
\mathbb{R}^2	0.042			0.223	}	

表 1-11 家庭環境が学校適応を介して友人関係に作用する量(a×b)とその検定(小学生)

	b	学校適応					
а		遅刻・早退	言葉遣い	服装・身だしなみ	健康(う歯・疾病)	宿題	
	持ち物	0.005	0.069*	-0.003	-0.001	0.002*	
家庭環境	家庭での様子	0.009	0.089*	-0.007	-0.002	0.006*	
	家庭との連絡	0.004	0.023	-0.003	-0.002	0.009	

1)*p<.01, 2)Bootstrap=2000

小学生の分析結果については、全体の分析結果と大きく異ならないことが確認された 2 。まず、表 1-10 のモデル1 では、家庭環境変数の正の値が確認されており(p<.01)、これらの係数は学校適応を投入したモデル2 において、減少している。そして、検定の結果、持ち物は言葉遣いと宿題を介して、家庭での様子も言葉遣いと宿題を介して、友人関係と結びついていることが明らかになった(表 1-11)。家庭との連絡の間接的な作用については、全体の分析結果とは異なり、小学生の場合では、統計的に有意な水準では確認されなかった。た

 $^{^2}$ 表 1-10 中の、「中学年」は 3~4 年生、「高学年」は 5~6 年生のカテゴリであり、これらの係数は「低学年」(=1~2 年生) と比較した際の値である。

だし、小学生の場合であっても、持ち物や家庭での様子などの家庭環境が、学校内での適応 を介して、間接的に友人関係と関連しているという点は、全体の結果と共通している。

表 1-12 友人関係の悪化状況を従属変数とした階層的重回帰分析(中学生)

		モデル1			モデル2	
	В	標準誤差	有意確率	В	標準誤差	有意確率
定数	0.218	0.077	0.005	0.112	0.073	0.125
学年	-0.049	0.032	0.129	-0.022	0.029	0.450
家庭環境						
持ち物	0.425	0.172	0.014	0.050	0.168	0.764
家庭での様子	0.194	0.085	0.023	0.161	0.076	0.034
家庭との連絡	0.345	0.136	0.011	0.180	0.109	0.099
<u>学校適応</u>						
遅刻・早退				-0.015	0.090	0.866
言葉遣い				0.438	0.133	0.001
服装・身だしなみ				0.356	0.116	0.002
健康(う歯・疾病)				0.011	0.036	0.752
宿題				0.068	0.050	0.172
N	457			457	-	
R ²	0.169			0.283		

表 1-13 家庭環境が学校適応を介して友人関係に作用する量(a×b)とその検定(中学生)

	b	学校適応					
а		遅刻・早退	言葉遣い	服装・身だしなみ	健康(う歯・疾病)	宿題	
	持ち物	-0.004	0.130*	0.210*	0.000	0.052	
家庭環境	家庭での様子	-0.001	0.002	0.024	0.002	0.014	
	家庭との連絡	-0.005	0.089*	0.074*	0.000	0.004	

1)*p<.01, 2)Bootstrap=2000

中学生の分析結果については、全体の分析結果と大きく異ならないことが確認された³。まず、表 1-12 のモデル 1 では、家庭環境変数の正の値が確認されており(p<. 05)、これらの係数は学校適応を投入したモデル 2 において、減少している。そして、検定の結果、持ち物は言葉遣いと服装・身だしなみを介して、家庭との連絡も言葉遣いと服装・身だしなみを介して、友人関係と結びついていることが明らかになった(表 1-13)。家庭での様子の間接的な作用については、全体の分析結果とは異なり、中学生の場合では、統計的に有意な水準では確認されなかった。ただし、中学生の場合であっても、持ち物や家庭との連絡などの家

20

 $^{^3}$ 中学生については、 2 学期のみスクリーニングを実施したため、学期変数は分析に含まれていない(=すべてのデータが 2 学期に得られたものであるということ)。また、「学年」は 1 の連続変数であり、値が大きいほど高学年であることを示す。

庭環境が、学校内での適応を介して、間接的に友人関係と関連しているという点は、全体の 結果と共通している。

以上の分析結果から、小学生・中学生ともに、家庭環境が学校適応を介して、友人関係に作用していることが確認された。言い換えると、それぞれの児童の背景にある家庭環境は、「目に見えにくい」かたちで、児童間の友人関係にまで作用していることが、本報告書の分析によって示されたといえる。そのため、「目に見えにくい」メカニズムによって生じる友人関係の問題を、学校内の様々なデータから可視化することで、適切な支援に結びつけていくための取り組み(=YOSS)が、今後とも求められると考えられる。

4. 連携手法分析のまとめ

項目ごとの合計点及び学年別の合計点の集計結果 (表 1-2、表 1-3(1)) から、教員からみて気になる項目の学年による傾向を確認することができた。例えば表 1-2、1-3(1)において、1 学期ではすべての学年で「授業中の様子」、「宿題」の点が最も高くなっていたが、2 学期では2年生、4年生で「7 日以上の欠席」の点が最も高くなっていた。学期が進むにつれて、子どもの欠席傾向が表面化するようになってくることが考えられる。学期が経過する前に、早期の子どもへのアプローチが重要になることが考えられる。

学期ごとの合計点の差を求めることで、1 学期から 2 学期にかけて好転した項目について明らかになった(表 1-4)。昨年度では点数の好転した項目が約 6 割であったが、今年度では約 8 割の項目で好転していた。スクリーニングを継続して実施することにより、教員がスクリーニングによって捉える子どもの課題を意識できるようになり、点数を好転させるような働きかけなどを行えていくことができたと考えられる。ただし、今年度も「学習」に関わる各項目については、1 学期から 2 学期にかけて大幅に点が減少していたものの、依然として高い点となっていた。子どもの「学習」に関わる課題については、劇的な改善をはかることは困難であると考えられる。しかしながら、点数が高いということはそれだけ教員によって課題の把握が意識的に行われているということであるとも考えられる。そのため、スクリーニングでは「学習」に関わる課題を捉えやすく、教員間で課題の共有を促進していけることが考えられる。

家庭の経済状況が厳しい子どものスクリーニングシートの点を集計した結果、今年度も全体に比べて課題が表出しやすい状況にあることが明らかになった(表 1-5、図 1-1、図 1-2、図 1-3、図 1-4)。「要保護・準要保護」のみにチェックがつけられた児童生徒の平均値が昨年度は 4.09、今年度は 4.47 であり、「諸費滞納」のみにチェックがつけられた児童生徒の平均値が昨年度は 7.30、今年度は 5.88 であり、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられた児童生徒の平均値が昨年度は 7.63、今年度は 10.23 であった。サンプル数が同様ではないことから単純な比較はできないが、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられた児童生徒の課題が昨年度以上に表面化していると考えられる。これは逆に、経済状況の厳しい児童生徒の課題について、より教員が把握し、アプローチしていこうとしているとも考えられる。

気になる児童に対し、どのような支援の方向性がとられているのかを集計した結果(表 1-6)から、支援の方向性の傾向が明らかになった。集計結果から、昨年度と同様に A 判定(教職員の関与)が支援の方向性として最もとられているということがわかった。A 判定のみの次に多くとられていた支援の方向性として、A 判定かつ B 判定かつ C 判定であった。昨年度からの傾向として、B 判定も A 判定などとあわせてなされやすくなっていたことから、教員のなかでも地域資源に子どもをつなげていく意識が定着しつつあると考えられる。

また、表 1-7 より、課題が改善された項目においてどのようなアプローチがとられているのか確認することができた。A 判定がなされている項目が多かったが、B 判定がなされて好転している項目もみられた。それは例えば、「家庭との連絡」や「家庭での様子」といった学校以外の場における子どもの様子に関わるものも該当していた。こうしたことから、学校以外の場における子どもたちの課題を改善していくことにおいて、教職員のみの対応だけではなく、地域資源を活用することも重要であると考えられる。

友人関係の悪化は、子どもの孤立・孤独状況を反映する重要な項目の 1 つであることから、本報告書では、友人関係におけるいじめ被害や加害がどのようなメカニズムによって発生するのかを検討した。具体的には、児童の家庭環境と学校適応が、どのように友人関係と結びついているのかについて、階層的重回帰分析を行った。

全体の分析結果からは、①持ち物や家庭での様子、家庭との連絡が気になる児童ほど、いじめ被害・加害に関与する傾向にあること、そして、②学校適応変数のうち、遅刻・早退、言葉遣い、宿題と友人関係の正の関連が確認され、家庭環境変数の係数の値が小さくなっていることが確認された。以上の媒介メカニズムについて検定を行った結果、持ち物と家庭での様子は言葉遣いと宿題を介して、家庭との連絡は宿題を介して、友人関係と結びついていることが明らかになった。これらの結果は、小学生および中学生のそれぞれでも確認することができた。そのため、家庭環境は学校内での適応を介して、間接的に友人関係に影響をもたらしていると考えられる。

以上の分析結果から、それぞれの児童の背景にある家庭環境は、「目に見えにくい」かたちで、児童間の友人関係にまで作用していることが示されたといえる。そのため、「目に見えにくい」メカニズムによって生じる友人関係の問題を、学校内の様々なデータから可視化することで、適切な支援に結びつけていくための取り組み(=YOSS)が、今後とも求められると考えられる。

参考文献

- 文部科学省・山野則子研究室(2020)『スクリーニング活用ガイド〜表面化しにくい児童虐待、いじめ、経済的問題の早期発見のために〜』公立大学法人大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局(2020)『令和元年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・ 普及事業報告書』大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局(2021)『令和2年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・ 普及事業報告書』大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局(2022)『令和3年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・ 普及事業報告書』大阪府立大学山野則子研究室.
- 山野則子研究室(2019)『平成30年度能勢町子どもの貧困対策強化促進事業報告書』公立大学法人大阪府立大学山野則子研究室.

山野則子・石田まり・山下剛徳 (2020) 「学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性」『社会問題研究』69 巻 148 号 pp. 1-11.

第2章 スクリーニング普及拡大に関わる活動報告

1. 概要

今年度は、昨年度から継続している糸満市に加え、新たに実施自治体となった南城市においてもスクリーニングが導入され、研修会およびスクリーニング会議やチーム会議への参加を行った。また実施自治体に加え、沖縄県や内閣府も参画した合同会議の場にも参加し、より効果的なスクリーニングの在り方について検討し、実施自治体の普及拡大にむけた取り組みを行った。

2. 活動報告

日時: 2022年7月20日

訪問先 · 場所: 糸満市役所

内容:スクリーニングに係る情報交換会 山野研究室参加者:山野則子、木下昌美

主な参加者:糸満市教育委員会 こども未来課

日時: 2022年7月20日

訪問先·場所:糸満市役所

内容:デジタル構想情報交換会

山野研究室参加者:山野則子、木下昌美

主な参加者:糸満市行政経営課・情報政策課・沖縄県子ども未来政策課

日時: 2022年7月20日

訪問先・場所:ほっとハウスがじゅまる(玉城當山集落センター)

内容:沖縄子供の貧困緊急対策事業として社会福祉協議会が受託している居場所を訪問

山野研究室参加者:山野則子、木下昌美

主な参加者:本村真(琉球大学)、南城市子育て支援課

日時: 2022年7月21日

訪問先·場所: 豊見城市役所

内容:研修会(対象は、各自治体の学校教員及び教育委員会職員、行政福祉部局 21 名)

山野研究室参加者:山野則子、木下昌美

主な参加者:本村真(琉球大学)

日時: 2022年7月21日

訪問先·場所:南城市立玉城中学校

内容:研修会(対象は、玉城中学校職員)

山野研究室参加者:山野則子、木下昌美

主な参加者:那覇市学校教育部・福祉部・こどもみらい部、パナソニックコネクト株式会

社

日時: 2022年7月21日

訪問先·場所: 南城市立船越小学校

内容:研修会(対象は、船越小学校職員) 山野研究室参加者:山野則子、木下昌美

主な参加者:与那原町学校教育課・子育て支援課、比嘉昌哉(沖縄国際大学)

日時: 2022年7月21日

訪問先·場所:糸満市立糸満小学校

内容:糸満市立糸満小学校校内チーム会議 山野研究室参加者:山野則子、木下昌美

主な参加者:糸満小学校職員・糸満市教育委員会・糸満市こども未来課

日時: 2022 年 8 月 17 日

訪問先・場所:オンライン

内容:7/20.21 のふりかえり会議

山野研究室参加者:山野則子、木下昌美

主な参加者:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課、内閣府沖縄振興局、本村真(琉

球大学)

日時: 2022年10月3日

訪問先・場所:オンライン

内容:南城市立玉城中学校スクリーニング会議にむけての事前研修会

山野研究室参加者:木下昌美、鈴木あい

主な参加者:南城市教育委員会、南城市立玉城中学校、比嘉昌哉(沖縄国際大学)

日時: 2022年10月3日

訪問先・場所:オンライン

内容:南城市立玉城中学校スクリーニング会議

山野研究室参加者:木下昌美、鈴木あい

主な参加者:南城市教育委員会、南城市立玉城中学校、比嘉昌哉(沖縄国際大学)

日時: 2022年11月7日

訪問先・場所:オンライン

内容:沖縄県スクリーニング活用自治体合同勉強会

山野研究室参加者:山野則子、木下昌美

主な参加者:糸満市、南城市スクリーニング実施校職員、沖縄県、糸満市教育委員会、

南城市教育委員会

日時: 2023年1月16日

訪問先・場所:オンライン

内容:糸満市立西崎小学校校内チーム会議

山野研究室参加者:山野則子、木下昌美、大塚恵子

主な参加者:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課、南城市教育委員会、南城市立玉

城中学校、本村真(琉球大学)、比嘉昌哉(沖縄国際大学)

日時:2023年2月1日

訪問先・場所:オンライン

内容:来年度の取り組みについて(協議)

山野研究室参加者:山野則子、木下昌美、鈴木あい、伊藤莉央

主な参加者:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課、内閣府沖縄振興局、本村真(琉

球大学)、比嘉昌哉(沖縄国際大学)

日時: 2023年2月16日

訪問先・場所:オンライン

内容:糸満市立西崎小学校校内チーム会議振り返り

山野研究室参加者:山野則子、木下昌美、永田麻衣

主な参加者:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課、内閣府沖縄振興局、糸満市教育

委員会、南城市教育委員会、比嘉昌哉(沖縄国際大学)

日時: 2023年2月17日

訪問先・場所:オンライン

内容:南城市立玉城中学校校内チーム会議

山野研究室参加者:山野則子、永田麻衣

主な参加者:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課、内閣府沖縄振興局、南城市教育

委員会、本村真 (琉球大学)

令和4年度の山野研究室における活動は上記のとおりである。

今年度は、7月に現地訪問を行いスクリーニング実施自治体である糸満市、南城市のみならず豊見城市や那覇市など他市の自治体および学校教員とも交流を持つことができた。沖縄県では、スクリーニングの普及・拡大に向けた取り組みを行っており、今後導入校を拡大していくには、今回のような現地での研修の機会はとても大切であると考える。

豊見城市では、今年度は導入にいたらなかったものの、研修をうけた教員からはスクリーニング理解について、未然防止の観点や全児童に目を向けて支援策を検討していくことの必要性に気づけた、など95パーセントの高評価をえることができた。一方で、教員の負担感や人員配置、時間確保などについて危惧される感想も寄せられていた。今回豊見城市が導入にいたらなかった理由としては、この危惧が主な要因であると考えられるが、ここについては現状の学校運営の中で諸会議等の在り方を再度検討する機会ととらえ、学校組織運営の在り方にまで発展させた検討事項として考えていくことが望ましいと考える。

すべての子どもを対象とするスクリーニングには、教員のみならず SC や SSW を含む学校職員それぞれが、「チーム学校」として機能していくための役割と、学校だけではなく他機関とも連携して取り組んでいくべきケースの見極めを行う役割があり、教員の負担を増やすものではない、という認識をどう広げていくかが今後の課題として残されている。

糸満市は、先行してスクリーニングを実施している自治体であり、今年度も昨年度と同様に実施校は10校であった。YOSSの肝である「データ+協議+決定」の基本はおさえたうえで、大規模校、小規模校など、各校ごとの創意工夫のもと取り組みがすすめられていることが予測される。応用的な活用の在り方についても情報提供いただき、研究室と協働で応用的な活用方法についても公開できるようにしていくことが望まれる。

西崎小学校の取り組みは、NITS 独立行政法人教職員支援機構の動画教材として採用され全国で YOSS を活用する学校のモデルとして期待されている。スクリーニング導入の先駆校として、スクリーニングデータを基に、福祉部局の職員も交えながら、協議が進められ、学校教員以外の支援策も決定して取り組めている現状は、教育と福祉がうまく連携できる体制となっており、子どもへの利益として還元されていることはとても有益なことである。協議の場では、アセスメントではなく、支援を決定する場である、ということを定着化していくために、糸満市独自で支援の方向性(決定事項)を明記するシートを作成し、その進捗状況も管理されていることは、スクリーニングの根幹である「すべての子どもを見落とすことなく救う」という理念に一致しており取り組み好事例の蓄積が期待される。

今年度導入した南城市においては、現地訪問時に行った研修に加え、居場所である「ほっとハウスがじゅまる」にも訪問した。この運営は社会福祉協議会が実施しており、YOSSの支援の方向性では、Bの地域資源に位置づくものである。全国的にも子どもの居場所が多いとされる沖縄県で学校から地域資源の利用が促されているのか、が課題となっているが、今後、YOSSの活用を定着させていく上で居場所利用の支援も増加されることを期待したい。山野研究室では、YOSSの導入をスムーズに進めていくための6工程を推奨している。具体的には、①研修、②研修の振り返り・スクリーニング会議にむけての事前打ち合わせ、③

スクリーニング会議(本番)、④スクリーニング会議振り返り・校内チーム会議にむけての 事前打ち合わせ、⑤校内チーム会議(本番)、⑥校内チーム会議振り返りである。以上が、 6 工程の内容であるが、実際にこの工程に沿って取り組みとはなっていなかったところが今 回の反省点として挙げられる。

最後に南城市のチーム会議の打ち合わせを短時間でも直前に行ったことは、要点の押さえ方、進め方、中心となる教員やSSWとその確認ができた上で、チーム会議に臨めたことは短時間で的を射たチーム会議になったことの意義は大きい。この結果からも、この6工程を丁寧に行うこと、現場の認識もそうなっていくことが重要である。

この工程で進めていくには、年度初めにはスクリーニング会議や校内チーム会議の日程はもちろんのこと、振り返りの会や打ち合わせ会もスケジュール化されておく必要がある。 スクリーニング会議とあまり間を置かずにチーム会議を行うことが重要である。振り返り会は、実施校の担当者が集まり座談会形式で反省会を行うという体制をとるなど自治体ごとにも工夫がみられる。

今年度は当初に日程確保ができていなかったことによる自治体と研究室とのスケジュール調整の不具合が課題であった。

Ⅲ 総合考察

Ⅲ. 総合考察

本調査は、沖縄県内の子どもの貧困の様相を分析することを目的とし、困難を抱える子どもを関係者が連携して適切な機関等へつなぐ仕組み構築(連携手法分析)についての評価・分析を行った。また、スクリーニングの普及拡大に関わる活動報告を行った。これらの結果を踏まえた総合考察を行う。

1. 連携手法分析

今回の連携手法分析は、昨年度に引き続き、大阪公立大学山野研究室にて開発している、見えない課題を抱える子どもを発見するスクリーニングシステムを用いて、スクリーニング会議を学校の関係者間で実施し、困難を抱える子どもをいち早く発見し、必要な支援へつなぐ仕組みを構築しようとするものである。昨年度は、2 自治体 11 校での実施であり、今年度は、自治体が1つ変わったが、自治体数や校数は同じ2自治体11 校での実施となった。今回は、1 自治体は3年目に当たり、ここをモデル化することで県内に広めていく方法で取り組んだ。また今年度はスクリーニングの手法を広めることに本事業評価の内容が1 本化されているので、昨年度よりも丁寧に進行方法などを提案しつつ進めることができた。新型コロナウイルス感染症によって学校が落ち着かないことは続いていたが、それゆえに、全国的にも不登校数が前年度比約5万件増え、コロナ理由の欠席が約2万件から3倍の約6万件とかなり増えている(文部科学省2021,2022)。コロナ禍だからこそ見えないリスクが高まっていることなどを考慮し、積極的にスクリーニングを実施した自治体及び学校における連携手法について、分析を行った。

- ・学期が進むにつれて、子どもの欠席傾向が表面化するようになってくることが考えられる。学期が経過する前に、早期の子どもへのアプローチが重要になることが考えられる。
- ・昨年度では点数が好転した項目が約6割であったが、今年度では約8割の項目で好転 していた。
- ・子どもの「学習」に関わる課題については、劇的な改善をはかることは困難であると考えられる。しかしながら、点数が高いということはそれだけ教員によって課題の把握が意識的に行われているということであるとも考えられる。そのため、スクリーニングでは「学習」に関わる課題を捉えやすく、教員間で課題の共有を促進していけることが考えられる。
- ・A 判定のみの次に多くとられていた支援の方向性として、A 判定かつ B 判定かつ C 判定であった。昨年度からの傾向として、B 判定も A 判定などとあわせてなされやすくなっていたことから、教員のなかでも地域資源に子どもをつなげていく意識が定着しつつあると考えられる。
- ・家庭環境は学校内での適応を介して、間接的に友人関係に影響をもたらしていると考え られる。それぞれの児童の背景にある家庭環境は、「目に見えにくい」かたちで、児童間

の友人関係にまで作用していることが示されたといえる。

以上の結果からも、項目のパターンから拾い上げる、支援の方向性がパターンから明確になるなど学校の負担軽減につながる可能性が予測できた。例えば国のヤングケアラーの報告書(日本総研 2021)から、授業中の態度(居眠りが多い)、提出物、遅刻、忘れ物、保健室の来室頻度などにおいて、ヤングケアラーとそうでない子どもを比較した時、ヤングケアラーの子どもの課題が 2 倍ほど表出化しやすくなっている。データを蓄積し精度を高めていくのみならず、これらパターンを活用してスクリーニング時に参考にしていける工夫も行っていくことも考えられる。

また、チーム会議は重い事例が多く、児童相談所が動いているであろう事例に対して、児童相談所から動きを可視化することで学校が安心して違うアプローチができることも考えられる。現状では、児童相談がうまく機能しているか見えないため、教師が過度に負担をかかえたり、福祉的なアプローチでないアプローチに目が行きにくくなる、と考えられる。事例の対応も重篤な児童相談所案件の事例にばかり時間がかかる傾向もみられる。予防的に機能していくためにも児童相談所の可視化や機能強化は重要な課題であり、子どもの貧困対策の部署からも児童相談所にこれらの報告や交流を行うことも必要であろう。

2. スクリーニングの普及拡大に関わる活動

スクリーニングを普及するには、<u>教師がその目的の理解</u>をすることが最も重要である。目先のことだけを見ると負担に思えたり、子どもを行動レベルで捉えず数量的に捉えることから、今までの学校文化になじまないと感じる可能性が大である。しかし、子ども全員から拾い上げていない多くの学校の現状は、子どもを公平に見ていないことになり、すべての子どもから簡易にでも拾い上げることがスタート地点で子どもへ真摯に向き合っていけると考えられる。人と人との大切な「向き合う」とは決して時間ではなく、まさに人間的な思いの深さと熱さではないだろうか。子どもを思う教師だからこそ、状況を語るのが長時間に及びがちであるが、その時間の使い方から、子どものために取り残すことなく確認する時間と方策を出す時間に舵を切る、この目的意識が重要である。先進的であるがゆえに、周りの様子を見て第一歩のリスクを避けたくなるところである。この目的の実現のために、提示している会議を簡潔に行い、決定まで行うことが重要である(文部科学省・山野則子研究室 2021)。先進的であるがゆえに、この目的に信念を持ち、強いリーダーシップの下で進めないと難しい。

次に、重要なのはスムーズにこなす流れやスキルを身に着けることである。スムーズにこなす方策は、①研修、②研修の振り返り・スクリーニング会議にむけての事前打ち合わせ、③スクリーニング会議(本番)④スクリーニング会議振り返り・校内チーム会議にむけての事前打ち合わせ、⑤校内チーム会議(本番)、⑥校内チーム会議振り返り、これらの6工程で進めることである。そのことも実証できたと考える。

<u>スクリーニングスキル</u>では、会議がどうしても事例を深めるアセスメントになりがちであるため、点数に基づいて支援方策の決定を行えるように、回数をこなすことやファシリテーションスキルをもって進めるモデルが必要である。事例を深彫りすることで、方向性が見えないまま長時間の会議になることは絶対に避けなければ、教師の負担感や継続意思が絶たれてしまう。回数を重ねた振り返りの際に、現場から、「今までと違う会議になるため、モデルとなる会議が撮影されたビデオや会議の中で各参加者がどう発言するのかがわかるマニュアルが必要」という意見が出されたことによって、これらの作成に取り掛かることが出来た。

最後に、AI 判定が現在も参考になったという声をきいているが、より定着するには、<u>IT</u> 技術を持つ再委託業者による現地フォローにより機能的に行う必要がある。IT に対する抵抗感、苦手意識を根気よく払拭していくことが必要である。子どもの安全(リスク予防)のために行うという目的とそれを先端技術(会議の簡素化と AI 判定を参考にする)で行うという二方向で認識することが重要であることが明確になった。

以上が、次年度の課題でもある。

参考文献

- 文部科学省(2021)「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する 調 査 結 果 の 概 要 」 https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf(2023年2月22日閲覧).
- 文部科学省(2022)「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」 https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf(2023年2月22日閲覧).
- 文部科学省・山野則子研究室(2021)「令和2年度文部科学省委託調査『スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究』報告書」.
- 日本総研(2021)「令和3 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業『ヤングケアラーの実態に関する調査研究』報告書」 https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/2021_13332.pdf(2023年2月22日閲覧).

IV 資料

令和4年度

沖縄子供の貧困緊急対策事業

分析・評価・普及事業調査報告書

令和5年3月

公立大学法人大阪 大阪公立大学 山野則子研究室